

自公が税調総会 税制改正へ始動

自民、公明両党の税制

調査会は26日、2022年度税制改正に向けた議論にそれぞれ着手した。

岸田文雄首相が掲げる「成長と分配の好循環」の実現をめざし、質上げた企業への優遇税制などを詰める。財源確保の議論は先送りで、来夏の参院選が終わるまでは難しいとの声が出ている。

今年10月末の衆院選の影響で議論の開始が例年より遅い。自民党の宮沢洋一税調会長は党税調の総会で、とりまとめ時期が12月10日になると説明した。

総会には高市早苗政調会長も出席した。「首相が言う『成長と分配の好循環』をしっかりと実現していく税制」の導入を

財源確保 議論先送り

訴えた。

具体的なテーマとして、首相がかねて言及する質上げ企業の優遇税制があがる。現在は大企業で新規採用者への給与支払い分の15%を法人税から税額控除する仕組みなどがある。

首相は控除額の上限に「大胆に引き上げる」と訴える。これまではボナスなど一時金を増やせば優遇が適用されてお

り、継続的な質上げに向けて基本給の引き上げが条件になるかも焦点になる。財源強化の観点での税制改正の議論は見送る。株式の配当や売買にかかる金融所得課税の強化は今回議論する12月までの税制改正で結論は示さない。

宮沢氏は総会後、記者団の取材に「短時間で結論を出さなければいけない。宮沢氏は総会後、記者

22年度税制改正のポイント

賃上げ税制

- ・税額控除率15%の拡大幅
- ・基本給増など条件見直し

住宅ローン減税

- ・控除率1%の縮小

固定資産税

- ・負担増回避の特例の縮小

5G投資支援税

- ・税額控除率15%の縮小是非

金融所得課税、炭素税

- ・結論先送り

負担増懸念「参院選まで動けず」

いこともあり、金融所得課税の議論などは来年以降に持ち越す」と述べた。温暖化ガスの排出量に伴って課税する炭素税についても、年末の決着はないと表明済みだ。

直近は新型コロナウイルス対応の経済対策などで歳出増が続く。宮沢氏によると、この日の総会で「日本の税の負担率が低い」「法人税は下げすぎた」などの意見が出た。

24日の党税調会合でも「財政規律の観点で税財源の議論をすべきだ」との声があった。金融所得課税の引き上げは個人を含めた投資家の間で懸念する声が多い。炭素税を巡っては排出権取引を含む「カーボンプライシング」自体に産業界の抵抗が強い。党内からは「参院選までは負担の話はしにくい」

との声があがる。26日の総会から12月10日の与党税制大綱のとりまとめまで実質2週間しかない。金融所得課税の強化や炭素税の導入は大幅な税制改正となり、議論の時間を確保しにくい。来年に議論する23年度の税制改正に向けて時間をかけて話し合う。

年末までの議論では過去の路線見直しや「税のゆがみ」是正もテーマとなる。住宅ローン減税は借入残高の1%を所得税から差し引く仕組みを見直す。足元の低金利でローンの支払利息額を上回る問題の是正に取り組む。

高速通信規格「5G」通信網の整備を促す税制支援策は延長しつつ、投資額の15%を法人税額から差し引く控除率は縮小の是非を協議する。